



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2012年7月31日

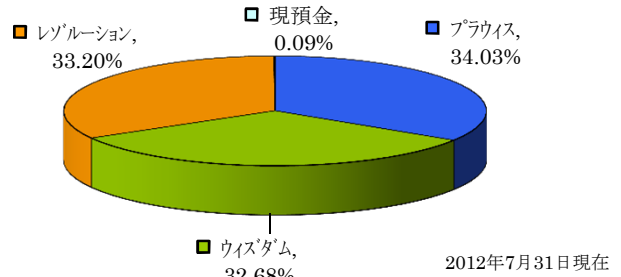
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%						-6.24%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2012年7月31日	
基準価額:	9,363円	対前月比 -203円
純資産総額:	640百万円	対前月比 -14百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	9,363円	
期間別	3ヶ月	-6.66%
基準価額騰落率	6ヶ月	-6.50%
設定来	ファンド	-6.37%
基準価額騰落率	TOPIX	1.76%
	日経平均	3.49%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	1.41%	2.60%	-0.28%	-0.18%	-2.75%	-0.45%	-1.88%						-1.62%
ウィズダム	0.56%	1.10%	-0.02%	-1.18%	-2.99%	-1.26%	-2.13%						-5.85%
レゾリューション	0.24%	1.12%	0.73%	-0.20%	-3.54%	-1.29%	-1.43%						-4.37%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

7月の株式相場はTOPIXで-4.39%の736.31ptとなりました。欧州金融不安と米中景気の先行き不透明感から下落しました。

5日にECBが利下げを発表するも欧州債務不安の問題は消えず、円高の進行により株式市場は輸出関連株を中心に下落しました。また、中国の経済指標が市場予想を下回ったことや、米決算発表からも世界景気減速の業績への波及懸念は拭えず、下旬まで下げが継続しました。26日以降は欧州問題の解決に向けてECBが積極的に関与していく姿勢を示したことが好感され、株式市場は反転しました。

ドル円相場は79円台後半で始まり、欧州債務不安の再燃とECBの利下げ発表、FEDの金融緩和期待から円高傾向となりました。政府・日銀による円売り介入への警戒感はあるものの、日銀が追加緩和に動かなかったことなどを材料に円高が継続し、月末は78円台前半で終わりました。

セクター別では陸運業、医薬品、食料品とディフェンシブが上昇率上位を占め、電力・ガス、空運、海運など増資もしくは増資懸念が強いセクターが下落率上位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プラウイス】

〈ファンド運用状況〉

7月の運用成績はJPYクラスで-1.88%でした。マイナスの要因として、①7月初めに公募増資を発表した銘柄のロングポジションがあったこと、②ロング・ショートファンドの解約と思われるフローが続きバリュエーションが機能しなかったこと、③リスク回避姿勢の強まりから、割高なディフェンシブ株のパフォーマンスが相対的に良かったことなどがあげられます。

セクター別の損益は、機械、鉄鋼、食品、陸運セクターでマイナスとなり、電機セクターでプラスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

8月の株式市場は欧州債務問題や企業業績に対する懸念から、上値は限定的と考えます。しかし、足元の株式市場の状況は、東証1部のPBR1倍割れ銘柄が70%に達していることや、電力ガスを除くディフェンシブ銘柄の時価総額ウェイトがリーマンショック後の高値を更新するなど極端な水準にあると思われ、転換点も近いと考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

〈ファンド運用状況〉

7月の運用成績はJPY-Fクラスで-2.13%でした。欧州の債務不安や米国・中国の景気先行き不透明感から市況・外需セクターから内需・ディフェンシブセクターへの一方向の資金シフトやヘッジファンドのポジション解消のマネーフローが加速し、ファンダメンタルズに基づく銘柄選択が機能しづらくマイナスの収益となりました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではツムラ(4540)、田辺三菱製薬(4508)、ショートポジションでは中部電力(9502)、中国電力(9504)がプラス収益に寄与しました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

8月の株式市場は横合いを予想します。7月下旬よりスタートした国内企業の4-6月決算開示で世界的な景気減速や円高進展の業績下方リスクを株価が織り込んだこと、米国FRBの追加の量的緩和や欧州中央銀行(ECB)の南欧国債の購入を再開するなどの政策対応が期待され株価の下値リスクも限定的であると考えられます。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

7月は、投資家心理が悪化する中で安全への逃避を示唆する傾向が見られた一方、低PBRの有効性が再度低下しました。

ポートフォリオは、サービスセクターやエレクトロニクスセクターをオーバーウェイトとし、化学セクターをアンダーウェイトとしました。

業績好調なトリドル(3397)などのロングや電力銘柄のショートがプラス寄与となり、景気敏感銘柄のロングがマイナス寄与となりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

外部環境の不透明さは継続し、企業業績への懸念も持続すると思われ、一方で四半期決算の内容から、ある程度の業績目処が立った割安銘柄については、リバウンドが期待できる株価水準にあると思われます。

足元、業種間や業種内の相対的な株価として、かなり極端な乖離も散見されますが、外部環境の不透明感が強い中で定性的に評価できる銘柄が選好される状況は当面継続すると思われ、

引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド
保管銀行:	ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。